



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社Geolocation Technology 上場取引所 福  
コード番号 4018 URL <https://www.geolocation.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 杉崎 厚哉 TEL 055 (916) 0294  
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	354	5.6	△18	—	△19	—	△19	—
2025年6月期中間期	335	△7.6	25	△34.6	25	△34.5	16	△39.9

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△12.50	—
2025年6月期中間期	10.41	10.25

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、当中間会計期間は当期純損失が計上されているため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	767	566	73.7
2025年6月期	772	601	77.8

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 565百万円 2025年6月期 600百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	731	6.6	△79	—	△73	—	△51	—	△32.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	1,588,000株	2025年6月期	1,586,000株
2026年6月期中間期	6株	2025年6月期	6株
2026年6月期中間期	1,587,004株	2025年6月期中間期	1,556,157株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(中間貸借対照表に関する注記) .....	8
(中間損益計算書に関する注記) .....	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、消費者物価指数の上昇や海外情勢の不透明感が継続する一方で、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みは底堅く推移しており、当社の属する情報サービス業界においても、DX関連分野を中心に引き合いが継続しております。

このような状況の中、当社は前事業年度より継続して取り組んでいるIP Geolocation技術を軸としたサブスクリプションサービスの強化と、プロダクト及び営業活動の改善に注力してまいりました。当中間会計期間においては、第1四半期に投入したマルチサイトプラン及び「SURFPOINT™ BtoB2」を中心とした施策の定着と拡販に取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、当中間会計期間においては、確定売上ベースでは、主力であるIP Geolocation事業が売上を牽引し、「SURFPOINT™」及び「どこどこJP」を中心としたサブスクリプションサービスが堅調に推移いたしました。

一方で、将来成長に向けた人員増強に伴う人件費の増加に加え、本社の拡張及び改修に係る費用の発生により、製造原価並びに販売費及び一般管理費が増加いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は354,611千円（前年同期比5.6%増）、営業損失は18,755千円（前年同期は25,502千円の営業利益）、経常損失は19,256千円（前年同期は25,846千円の経常利益）、中間純損失は19,834千円（前年同期は16,200千円の中間純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (IP Geolocation事業)

IPアドレスに様々な情報を紐付けたデータベースの利用サービスである「SURFPOINT™」は、当中間会計期間においては安定的に推移いたしました。新規の大型案件の獲得には至らなかったものの、第1四半期より拡販を進めている「SURFPOINT™ BtoB2」を含め、広告分野を中心としたエンドユーザーにおけるデータ利用の増加に伴い、従量課金による売上が増加いたしました。

第1四半期に引き続き、金融機関やセールス・マーケティング分野の企業における利用が堅調に推移しており、API連携を前提としたデータ提供や、複数システムとの連携案件が徐々に増加いたしました。今後は、「SURFPOINT™ BtoB2」を軸に、データ利活用を目的とした法人顧客への提案を強化してまいります。

「SURFPOINT™」をWeb上で利用できる「どこどこJP」は、当中間会計期間においても概ね安定して推移いたしました。新規獲得件数は想定を下回ったものの、第1四半期に投入したマルチサイトプランの提供開始に加え、通信キャリア向けを中心とした比較的受注単価の高い案件の獲得が寄与し、売上高は増加いたしました。

Web制作・各種受託開発につきましては、当中間会計期間において確定売上上位に位置するような大型案件の獲得には至らなかったものの、当社がDX支援メニューの一環として提供しているSEO支援案件の受注が堅調に推移し、売上に一定の貢献をいたしました。てくてくスタンプにつきましては、自治体向けに加え民間企業向けの営業活動も継続して実施いたしました。当中間会計期間においては大型案件の獲得には至らず、業績への寄与は限定的となりました。

これらの結果、当中間会計期間における同事業の売上高は354,611千円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失は18,755千円（前年同期は25,502千円のセグメント利益）となりました。

#### (その他事業)

当中間会計期間においてはその他事業の見込みは立てておらず、売上は発生しておりません。

したがって、同事業の売上高及び利益につきましては、前年同期比の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前事業年度末と比較して18,465千円減少し、719,731千円となりました。これは主に、売掛金が24,990千円、前払費用が15,747千円増加したものの、現金及び預金が54,594千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して13,612千円増加し、47,759千円となりました。これは主に、建物が10,326千円及びその他の無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が10,339千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して4,853千円減少し、767,490千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比較して30,315千円増加し、199,046千円となりました。これは主に、前受金が18,780千円減少した一方、未払金が47,248千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して30,315千円増加し、201,386千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末と比較して35,169千円減少し、566,103千円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が15,859千円及び中間純損失の計上等により利益剰余金が19,834千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して54,594千円減少し、566,730千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32,625千円の支出（前年同期は50,592千円の支出）となりました。これは主に、未払金が27,583千円増加した一方、税引前中間純損失19,256千円の計上及び売上債権の増加24,990千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,793千円の支出（前年同期は1,187千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出4,861千円、敷金及び保証金の差入による支出2,071千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、15,174千円の支出（前年同期は14,907千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額15,699千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月14日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	621,324	566,730
売掛金	81,461	106,452
貯蔵品	476	581
前払費用	33,155	48,902
その他	3,645	3,491
貸倒引当金	△1,866	△6,427
流動資産合計	738,197	719,731
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,614	11,941
工具、器具及び備品(純額)	1,763	2,831
有形固定資産合計	3,378	14,772
無形固定資産		
ソフトウェア	3,958	3,403
その他	146	10,459
無形固定資産合計	4,105	13,862
投資その他の資産		
敷金	1,600	3,522
長期前払費用	25,062	15,601
投資その他の資産合計	26,663	19,124
固定資産合計	34,146	47,759
資産合計	772,344	767,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,793	2,936
未払金	27,751	75,000
未払費用	33,849	34,682
未払法人税等	4,043	3,100
前受金	92,836	74,056
その他	8,457	9,271
流動負債合計	168,731	199,046
固定負債		
その他	2,340	2,340
固定負債合計	2,340	2,340
負債合計	171,071	201,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,748	236,142
資本剰余金		
資本準備金	227,248	227,642
資本剰余金合計	227,248	227,642
利益剰余金		
利益準備金	3,833	5,419
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	133,925	96,645
利益剰余金合計	137,758	102,064
自己株式	△8	△8
株主資本合計	600,747	565,840
新株予約権	525	262
純資産合計	601,272	566,103
負債純資産合計	772,344	767,490

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	335,720	354,611
売上原価	120,407	139,959
売上総利益	215,313	214,651
販売費及び一般管理費	189,810	233,406
営業利益又は営業損失(△)	25,502	△18,755
営業外収益		
受取利息	47	549
講演謝金	262	20
その他	33	123
営業外収益合計	343	694
営業外費用		
固定資産除却損	0	1,196
営業外費用合計	0	1,196
経常利益又は経常損失(△)	25,846	△19,256
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	25,846	△19,256
法人税、住民税及び事業税	9,423	577
法人税等調整額	222	—
法人税等合計	9,645	577
中間純利益又は中間純損失(△)	16,200	△19,834

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	25,846	△19,256
減価償却費	2,158	2,190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△201	4,560
受取利息	△47	△549
講演謝金	△262	△20
その他の収入	—	△123
売上債権の増減額(△は増加)	△25,671	△24,990
仕入債務の増減額(△は減少)	1,327	1,143
前受金の増減額(△は減少)	4,481	△18,780
前払費用の増減額(△は増加)	△56,201	△6,287
未払金の増減額(△は減少)	3,341	27,583
未払消費税等の増減額(△は減少)	553	844
その他	△2,570	1,888
小計	△47,245	△31,800
利息の受取額	47	549
講演謝金の受取額	262	20
その他の収入	—	123
法人税等の支払額	△3,657	△1,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,592	△32,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△872	—
無形固定資産の取得による支出	△314	△4,861
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,071
敷金及び保証金の回収による収入	—	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,187	△6,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	525	525
配当金の支払額	△15,432	△15,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,907	△15,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,687	△54,594
現金及び現金同等物の期首残高	614,304	621,324
現金及び現金同等物の中間期末残高	547,617	566,730

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	IP Geolocation 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	335,720	—	335,720	—	335,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	335,720	—	335,720	—	335,720
セグメント利益	25,502	—	25,502	—	25,502

(注) 1. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	IP Geolocation 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	354,611	—	354,611	—	354,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	354,611	—	354,611	—	354,611
セグメント損失 (△)	△18,755	—	△18,755	—	△18,755

(注) 1. セグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	28,860千円	30,060千円
給与及び手当	60,190	64,841
退職給付費用	780	685
貸倒引当金繰入額	0	4,608

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	547,617千円	566,730千円
現金及び現金同等物	547,617	566,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。